

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3070	(H.24)No.	3070
-----------	------	-----------	------

事務事業名		学校統廃合に伴う通学費補助金(小学校)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学務管理室		中谷 恒雄	63-7873
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	472504
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	小学校教育振興費	
項	小学校費	(小事業名)	
目	教育振興費	学校統廃合に伴う通学費補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 赤目町長坂地区から赤目小学校に通学する児童の保護者に対し、バスによる通学費の一部を補助します。 長瀬地区から比奈知小学校の登下校時の通学手段として、スクールバスを運行しています。 	

めざす効果(事業目的)	
<ul style="list-style-type: none"> 市内小学校の統廃合に伴い増加した通学費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、義務教育の円滑な運営を行います。 平成20年3月で長瀬小学校が閉校したことに伴い、スクールバスを運行し、長瀬地区から比奈知小学校に通学する児童の通学手段を確保することにより、児童の通学時の安全と円滑な義務教育の運営を行います。 	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度対象者3名(赤目)66千円 比奈知小学校スクールバス運行業務委託(年間予定日数215日)2,604千円 		<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度対象者(見込)4名(赤目)88千円 比奈知小学校スクールバス運行業務委託(年間予定日数215日)2,604千円、増便運行分40千円 		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
直接事業費	2,670千円		2,732千円		平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
財源内訳(千円)					平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
国庫支出金	237		236		545	545	545
県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	(0) 2,433		2,496		3,535	3,535	3,535
人工数	0.14人		0.14人		0.14人	0.14人	0.14人
概算人件費	(0千円) 1,022千円		1,022千円		1,022千円	1,022千円	1,022千円
+ 総事業費	(0千円) 3,692千円		3,754千円		5,102千円	5,102千円	5,102千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績		2	2	1	3	
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2	60.6	

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
<p>・本補助金は、昭和40年の赤目小学校長坂分校の廃校に伴い増加した通学費の一部を補助するものですが、スクールバスなどの代替手段の導入が困難な中では、等しく義務教育を受けることができる体制を整備するという観点から、交通費の一部補助を継続する必要があります。現行は市の財政状況等を踏まえ、公共交通機関を生徒の通学手段として活用しています。 ・長瀬小学校閉校に伴う登下校時の安全安心な通学手段として、地元との協議に基づいたスクールバスの運行を円滑に実施しています。</p>	<p>引き続き、通学時の安全確保及び等しく義務教育を受けることができる体制整備が必要です。</p>

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>学校の規模・配置の適正化計画に基づき、スクールバスの運行等通学時の安全確保について、検討する必要があります。</p>	<p>特にありません</p>

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
<p>(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	
<p>(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	
<p>(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	
<p>(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない</p> <p>ない</p>	
<p>(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない)</p> <p>反映予定なし(該当しない)</p>	
<p>(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

<p>[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)</p> <p>継続(現行)</p> <p>「継続(現行)」の場合のみ理由を記載</p> <p>補助金を廃止すれば、通学距離に関係なく等しく義務教育を受けることができる体制を整備することができなくなります。また、長瀬小学校閉校に伴うスクールバスの運行は、廃止すれば児童の通学手段がなくなるため、教育面、生活安全面等に多大な影響が出ます。</p>
--

特記事項